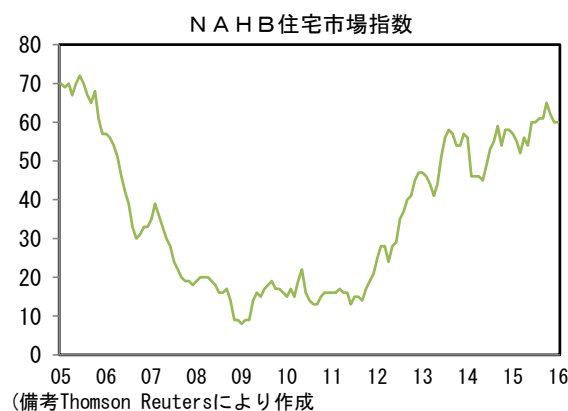
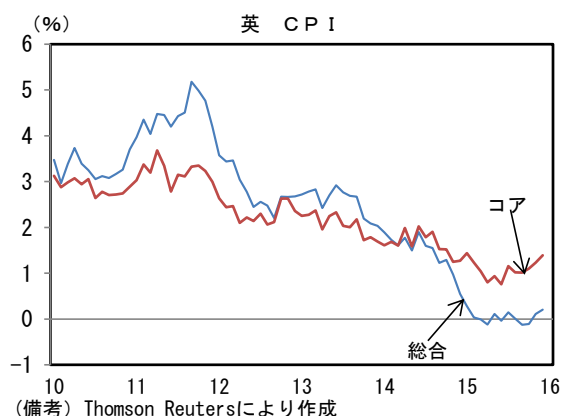


【海外経済指標他】～NAHB住宅市場指数：好調持続～

- 1月NAHB住宅市場指数は60となり、下方修正された12月（61→60）から僅かに軟化。もっとも、住宅市場の活況を示すには十分な水準であり悲観は不要。寧ろ、60超の水準を8ヶ月連続で維持していることを好感すべきだろう。内訳は期待（66→63）、購入見込み客（46→44）が高水準から軟化した一方、現状（65→67）が改善。住宅関連指標に目を転じると、住宅ローン規制の変更などテクニカルな要因もあって一頃に比べ改善ペースが緩んでいるものの、NAHB住宅市場指数の改善に鑑みると、先行きは再加速へ向かう公算が大きい。



- 12月英CPIは前年比+0.2%と市場予想に一致して11月から0.1%pt加速。食料・エネルギー・タバコ（▲3.6%→▲3.8%）、非エネルギー工業製品（▲0.6%→▲0.9%）が減速した一方、サービス物価（+2.4%→+2.9%）が加速。コアCPIは+1.4%となり11ヶ月ぶりの高い伸びに回帰。もっとも、コア物価を押し上げたのは輸送用サービス（+3.0%→+9.6%）の急加速で一過性の動きである可能性が高い。来月以降は反落する公算が高い。カーニー総裁はこの日「今は利上げの時期ではない」としたが、その理由のひとつに低インフレの長期化をあげた。

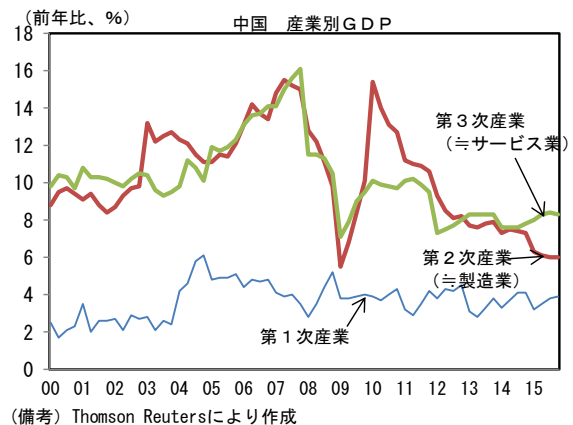
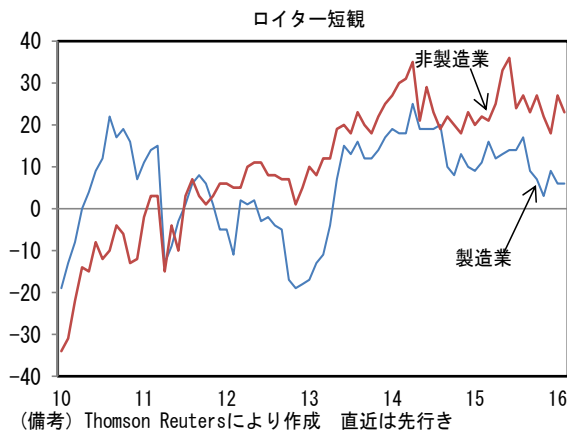


【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は横ばい。中国GDPを通過するとアク抜け感もあって時間外先物でNYダウは一時250ドルほど上昇していたが、現物株オープン後は次第に上げ幅を縮小。IEAのレポート公表後、イラン産原油の供給再開により、需給が一段と悪化するとの思惑が蒸し返され原油価格が下落。米金利低下・USD安・株安の流れに転じた。WTI原油は28.46^{ドル} (▲0.96^{ドル}) で引け。一方、欧州株は買い戻し優勢。
- ・前日のG10通貨はNZD、GBPが弱く、反対にNOK、AUDが強かった。JPYはやや弱めでUSD/JPYは一時118を回復。EUR/USDは一時1.08半ばまで下落したものの、対GBPでのEUR買いが波及したこともあって1.09を回復。GBPは昨年12月から続く下落が止まらず、2015年12月1日からの下落率は6.1%に達した。
- ・前日の米10年金利は2.056% (▲2.1bp) で引け。当初は株高・原油高を受けて米債は軟調に推移していたが、上述のとおりその流れが反転すると米債は買い戻し優勢に。欧州債市場はコア横ばい、GIPS堅調。独10年金利が0.549% (+1.2bp) で引けた一方、イタリア (1.559%、▲0.6bp)、スペイン (1.704%、▲3.9bp) は金利低下。対独スプレッドはタイトニング。

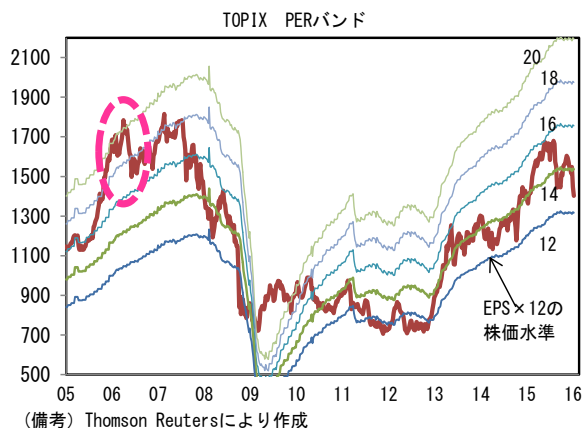
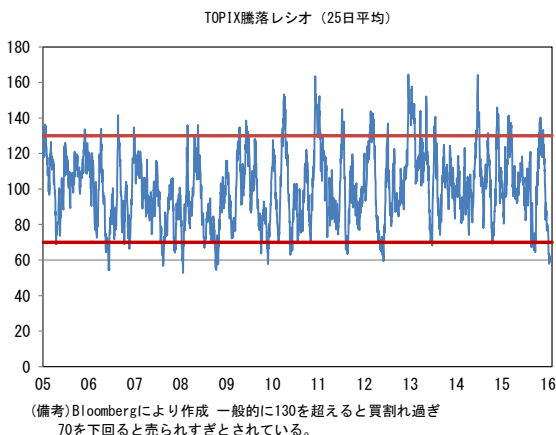
【国内株式市場・経済指標・注目点】

- ・日本株は米株安に追従して安寄り後、もみ合い。日経平均17000を意識した動きが続いている。
- ・1月ロイター短観では、製造業DIが+6と12月から3pt軟化した一方、非製造業DIが+27と12月から9pt改善。先行きは製造業が+6で現状対比横ばい、非製造業が+23と高水準から軟化。この指標はしばしば株価に影響されるが、年初からのリスクオフを踏まえるとよく持ち堪えている印象だ。
- ・昨日発表の中国GDP (10-12月期) は前年比+6.8%と市場予想 (+6.9%) を僅かに下回り、7-9月期から0.1%pt減速。産業別では2次産業 (+6.0%) の減速が一服した一方、第三次産業 (+8.4%→+8.3%) が減速。PMIと概ね整合的な仕上がりで、製造業の最悪期脱出を確認させる一方、株安に伴う金融セクターの打撃を反映しサービス業が精彩を欠いた様子を映し出している。
- ・同時に発表された12月データは鉱工業生産 (+6.2%→+5.9%)、小売売上高 (+11.2%→+11.1%)、固定資産投資 (+10.2%→+10.0%) が何れも小幅ながら減速。



- ・騰落レシオは売られ過ぎの目安となる70を大きく下回っており、18日時点では58.9まで水準を切り下げた。19日は61.6に上昇したが、異例の低水準であることに変わりはない。2001年以降で騰落レシオが60を割り込んだ局面は今回以外に僅か6回 (26営業日) しかなく、それらの大半はITバブル、リーマンショックという世界的な株価下落局面において観察されたものだった。今回のケースはそうした危機下における事例とはやや様相を異にするので、世界経済回復+本邦企業業績拡大局面の2006年6月に近い状況だったと判断される。当時が再現されるならば株価は向こう数週間で急速に回復することが見込まれる。なお、

騰落レシオ60割れという水準は全面安の展開が2週間以上続くという極めて稀なケースでしか発生せず、そうしたパニック下では、不安心理が増幅され、異常な水準までバリュエーションが切り下がることも珍しくない。多くの投資家にとってP E Rの12倍台は高ボラティリティのなかでも魅力的だろう。



<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	16910.48	-137.89
N Y ダウ	16,016.02	27.94
D A X (独)	9,664.21	142.36
FTSE100 (英)	5,876.80	96.88
CAC40(仏)	4,272.26	82.69

<外国為替>※		
USD/JPY	117.49	-0.15
EUR/USD	1.092	0.00

<長期金利>※		
日本	0.224 %	-0.001 %
米国	2.056 %	0.021 %
英国	1.699 %	0.007 %
ドイツ	0.549 %	0.012 %
フランス	0.867 %	-0.002 %
イタリア	1.559 %	-0.006 %
スペイン	1.704 %	-0.039 %

<商品>		
N Y 原油	28.46 ^{ドル}	-0.96 ^{ドル}
N Y 金	1089.10 ^{ドル}	-1.60 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

(円) 日経平均株価 10:14 現在

(ドル) N Y ダウ平均株価

USD/JPY